

iv) 成果

1. 現状の説明

(1) 教育目標に沿った成果が上がっているか。**1) 大学全体**

本学では、全授業科目において成績評価結果（GPA 得点分布）を集計し、登録者数、A から F のパーセンテージ、評定平均値全てを大学ホームページにて公表しており、各授業科目のシラバスに明記している到達目標を達成しているかを検証することが可能である（資料IV iv-1）。さらに、科目担当者が、担当科目における学生の受講態度や試験の出題意図等の講評を行った場合には、その内容についても大学ホームページで公表している（資料IV iv-4）。また、毎年度、秋学期成績通知書配付時（3 月末）に、1 年次生と 3 年次生に対して「キャンパスライフに関するアンケート調査」を実施しており、3 年次生に対するアンケート調査においては、種々の知識、技能が、大学での学びを通して、入学時との比較においてどの程度身についたか等について調査している。これらの調査結果は、各学部・研究科にフィードバックするとともに、大学ホームページにて公表している（資料IV iv-2）。

このほか、自己点検・評価の指標として、1995 年度から毎年『同志社大学基礎データ集』を作成しており、当該資料には、卒業予定者に対する合格率も含めた学部卒業生数、大学院における学位授与状況、学部・研究科別就職状況、国家公務員等採用試験状況等、学習成果の測定にかかわるデータを蓄積し、これらのデータ全てを、大学ホームページにて公表している（資料IV iv-3）。

学士課程での外国語教育においては、「同志社大学外国語オナーズ（外国語科目成績優秀者表彰制度）」を設けている。所定の条件を満たして外国語科目の学習成果をあげた成績優秀者を毎学期表彰し、受賞者の成績証明書には外国語オナーズ認定者である旨を明記している（資料IV iv-5）。

2) 神学部

教育目標に沿った成果として、卒業生がどのような進路選択を行っているかを把握、蓄積している。一般就職や大学院進学に加えて、近年では、看護師や心理療法士などの職に就く者が見受けられる。卒業生数の状況は、毎年 60 名程度が卒業しており、標準修業年限での卒業ではない者が含まれているものの、入学定員 60 名とほぼ同数の卒業者を輩出している（資料IV iv-6 2401）。

3) 文学部

文学部は、少人数教育を展開しているため、課題の準備や発表及びディスカッション等を通じて、思考力やコミュニケーション能力に関する学修成果を測定している。また、各授業では、セメスターごとに実施する授業評価アンケートの結果を教員自身が確認し、授業講評により学生へのフィードバックを確実にすることで、学生の満足度と教員の到達度評価を確認している。単位の修得率、GPA の得点分布、就職率などから、文学部が定める教育目標に沿った成果が上がっているかを総合的に判断する。各学科の教育成果の測定については、以下のとおりである（資料IV iv-7）。

(英文学科)

教育成果は、単位の修得率、GPA の得点分布、就職率などによって測定している。「国際主義」に基づく教育を真摯に追求してきた伝統と実績を反映し、本学科卒業生は国際的視野を持った社会人として活躍している。そして、その進路は非常に多様であり、英語教員や国家・地方公務員などの行政職に就く学生も多い。そして、海外も含め、大学院へ進学する学生も多い。

(哲学科)

教育成果は、単位の修得率、GPA による得点分布、就職率、大学院進学率などによって測定している。卒業時には高い語学力と専門的知識を修得し、大学院進学率は毎年 10% となっている。本学科では、単に学力のみならず全人格的教育に力を入れており、特に「演習」において、協調性、他人に対する思いやりなどを学ぶように工夫している。

(美学芸術学科)

教育成果は、単位の修得率、GPA による得点分布、卒業論文提出率、就職率、大学院進学率などによって測定している。毎年、卒業論文梗概を小冊子として印刷し、教育成果として全学科学生に配付している。卒業生は、一般企業、社会科の中学校・高等学校教員免許を取得して教員になる学生、学科の専門性を生かした職種に就職している。

(文化史学科)

教育成果は、単位の修得率、GPA の得点分布、学位授与率、就職率、大学院進学率などによって測定している。「社会の幅広い分野において活躍できる」人間の育成という教育目標の当面の到達点を、社会への出発点である就職率と捉えており、2012 年 4 月採用で 87.1% であった（資料IV iv-6 2721）。毎年 90% 前後の就職率を維持し、業種別でも、文系学科が就きうるあらゆる分野に及んでいる。また、大学院などへの進学率は、毎年 10% 前後を維持している。

(国文学科)

教育成果は、単位の修得率、GPA の得点分布、就職率などによって測定している。ディスカッションやプレゼンテーションを中心とした演習授業などにより、教育界、マスコミ・出版界をはじめとする、広範な分野で社会に貢献し、国際化にも対応できる人材を養成している。過去 5 年間の就職率は 90%~95% で、業種も、金融、マスコミ、公務員、メーカー、国語科教員など幅広い。

4) 社会学部

社会学部では、「社会学部卒業生アンケート」を実施している。当該アンケートの「論理的思考および説明能力の向上感」に係る調査項目で設定した 4 指標「根拠を示し簡潔に書く能力」「自分の考えや意見を他人にわかりやすく伝える能力」「一つのものごとを複数の視点から考える能力」「文献や資料を読み解く能力」に対して、卒業生の 80% が向上したと感じるとの回答を示している（資料IV iv-8 p. 71, 83）。また、能動的に文献や資料を調べ、それを発表し討論するゼミ形式の授業科目の履修を経て、論理的思考や説明能力の向上を感じるという結果であった。

また、3 年次生への「キャンパスライフに関するアンケート調査」の「大学入学後に獲得した知識・技能」に係る調査項目に関して、社会学部生からは「ものごとの問題点

を発見する力」「課題を解決する力」「自ら考え行動する力」が身についたとする回答が全学平均よりも高かった（資料IV iv-9 p.64）。また「地域社会が直面する問題に対する理解」や「異文化の人々に関する知識」「異文化の人々と協力する能力」の獲得などでも身についたとする回答を多く得ている。「学生自身が文献や資料を調べる」あるいは「学生による研究発表や討論が中心になる」授業としての「ファーストイヤーセミナー」を初めとする1年次からの小クラスでの授業が成果をあげているといえる。

5) 法学部

教育成果を測定する第一の指標となる標準修業年限での卒業率は、ここ数年 79.6%から 82.5%で推移している。2011年度の卒業生の進路状況は、卒業生総数 870名、一般企業が 460名、公務員等 92名、大学院進学 137名、その他（不明を含む）が 181名である。このうち、民間企業について、主な業種をあげると、銀行業、保険業、電気・情報通信機械器具製造業、運輸業・郵便事業など多岐に渡っている。また、公務員では、国家公務員が 3割強、地方公務員が 7割弱の比率となっている。卒業生の進路に関しては、大学院進学者が多いことも特色の1つである。

[法学部の卒業生の進路状況（2011年度卒業生、春学期卒業を含む）]

| 卒業生数 | 一般企業 | 公務員等 | 本学 大学院 | 他大学 大学院 | 本学 法科大学院 | 他大学 法科大学院 | その他 |
|------|------|------|-----------|------------|-------------|--------------|-----|
| 870 | 460 | 92 | 60 | 18 | 17 | 42 | 181 |

6) 経済学部

教育成果は、系統的・段階的な履修を経て卒業要件を満たすことができているかによって測定している。第5 Semesterで演習を履修する学生の比率は例年概ね 85%から 90%で、第7 Semesterで卒業研究を履修する学生の比率で概ね 75%から 80%である。そして、2011年度の本学部卒業生の進路状況は、以下のとおりとなっている。

| 就職希望者数（人） | | | 内定者数（人） | | | 内定率（%） | | |
|-----------|-----|-----|---------|-----|-----|--------|------|------|
| 男 | 女 | 合計 | 男 | 女 | 合計 | 男 | 女 | 合計 |
| 535 | 188 | 723 | 517 | 186 | 703 | 96.6 | 98.9 | 97.2 |

7) 商学部

教育効果は、学業成績における平均 GPA の変化、および商学部独自に実施している卒業年次末のアンケート調査での学生の能力伸長度の測定により把握している。2004年度入学者から 2011年3月に卒業した 2008年度入学者の1年次終了時の平均 GPA と4年次卒業時の平均 GPA を比較した場合、2007年度入学者（2011年3月卒業）を除き、いずれの学年も1年次末と比較して4年次末の平均 GPA は上昇している（2004年度生：1年次 GPA 1.99/4年次 GPA 2.14、2008年度生：1年次 GPA 2.14/4年次 GPA 2.16）。

また、前述のアンケート調査に係る学習能力等の達成値・伸び値に関する 32 の質問項目（4段階評価）では、いずれの学年でも全項目が入学時（1年次4月）よりも卒業年次（4年次1月）の方が学習能力等の達成値が高い。学位授与方針に関連した項目に

についても、2012年1月の調査では「商学部における専門科目の知識」（伸び値 1.43）だけでなく「多様なものの見方を知ること」（同 1.16）や「社会への関心を持つこと」（同 1.12）、「分析や問題解決能力」（同 1.03）などの項目で入学時より1ポイント以上の数値上昇が見られる。あわせて商学部に入學したことに對して満足を示した回答は過去5年間平均で87.46%である。

8) 政策学部

学位授与方針で示した学習成果の獲得状況を把握するためには、本学がホームページで公表している成績評価結果（得点分布）の検証が有効と考えている。教務主任は、政策学部提供科目が、科目の到達目標に沿って実施できているのかどうか把握し、個々の教員は、他の科目との比較によって自身の評価基準を自己チェックする。

9) 文化情報学部

教育成果については、単位の修得率、GPAによる評価、学位授与率、資格取得率、就職率、進学率などによって測定し、学部の主任会議で共有している。2011年度の就職率は92.4%であり、このうちマスコミ・情報通信関係が20パーセント近くを占めており、本学部の特徴を示している（資料IV iv-6 2721）。

10) 理工学部

理工学部では、卒業生数、入学者数に対する学位授与者数比率で、学習成果の獲得状況を把握している。2006年度入学生の2012年3月時点での学位授与者比率は90%である（資料IV iv-10）。また、留年率、就職率も学習成果の獲得状況や教育改善効果の把握に有効である。留年率は、4年間を平均して22%前後、就職希望の就職率はほぼ100%である。技術者、システムエンジニアを含む各分野の製造業（メーカー）への卒業生の就職割合は56%であり、常に安定した数値となっている。また、卒業生の大学院進学率は54%である（資料IV iv-11）。

[理工学部留年率]

| 2011年度 | 2008年度生卒業判定時 | 在籍者数 | 次年度再修生 | 留年率 |
|--------|---------------|------|--------|-------|
| | インテリジェント情報工学科 | 89 | 17 | 19.1% |
| | 情報システムデザイン学科 | 92 | 23 | 25.0% |
| | 電気工学科 | 79 | 19 | 24.1% |
| | 電子工学科 | 79 | 21 | 26.6% |
| | 機械システム工学科 | 115 | 22 | 19.1% |
| | エネルギー機械工学科 | 59 | 18 | 30.5% |
| | 機能分子・生命化学科 | 82 | 14 | 17.1% |
| | 化学システム創成工学科 | 104 | 25 | 24.0% |
| | 環境システム学科 | 52 | 7 | 13.5% |
| | 数理システム学科 | 37 | 8 | 21.6% |
| | 合計 | 788 | 174 | 22.1% |

2010 年度

| 2007 年度生卒業判定時 | 在籍者数 | 次年度再修生 | 留年率 |
|---------------|------|--------|-------|
| インテリジェント情報工学科 | 102 | 19 | 18.6% |
| 情報システムデザイン学科 | 80 | 19 | 23.8% |
| 電気工学科 | 123 | 25 | 20.3% |
| 電子工学科 | 110 | 27 | 24.5% |
| 機械システム工学科 | 139 | 36 | 25.9% |
| エネルギー機械工学科 | 113 | 20 | 17.7% |
| 機能分子工学科 | 128 | 30 | 23.4% |
| 物質化学工学科 | 118 | 39 | 33.1% |
| 環境システム学科 | 50 | 9 | 18.0% |
| 合計 | 963 | 224 | 23.3% |

2009 年度

| 2006 年度生卒業判定時 | 在籍者数 | 次年度再修生 | 留年率 |
|---------------|------|--------|-------|
| インテリジェント情報工学科 | 123 | 26 | 21.1% |
| 情報システムデザイン学科 | 109 | 16 | 14.7% |
| 電気工学科 | 90 | 20 | 22.2% |
| 電子工学科 | 113 | 31 | 27.4% |
| 機械システム工学科 | 129 | 26 | 20.2% |
| エネルギー機械工学科 | 104 | 24 | 23.1% |
| 機能分子工学科 | 122 | 20 | 16.4% |
| 物質化学工学科 | 104 | 27 | 26.0% |
| 環境システム学科 | 43 | 8 | 18.6% |
| 合計 | 937 | 198 | 21.1% |

2008 年度

| 2005 年度生卒業判定時 | 在籍者数 | 次年度再修生 | 留年率 |
|---------------|------|--------|-------|
| インテリジェント情報工学科 | 94 | 22 | 23.4% |
| 情報システムデザイン学科 | 88 | 10 | 11.4% |
| 電気工学科 | 87 | 18 | 20.7% |
| 電子工学科 | 97 | 23 | 23.7% |
| 機械システム工学科 | 116 | 28 | 24.1% |
| エネルギー機械工学科 | 120 | 25 | 20.8% |
| 機能分子工学科 | 122 | 34 | 27.9% |
| 物質化学工学科 | 109 | 35 | 32.1% |
| 環境システム学科 | 64 | 8 | 12.5% |
| 合計 | 897 | 203 | 22.6% |

[理工学部就職率推移]

| | 2007 | 2008 | 2009 | 2010 | 2011 |
|--------------------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| インテリジェント情報工学科 | 97.4 | 100.0 | 100.0 | 97.6 | 97.6 |
| 情報システムデザイン学科 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 97.5 |
| 電気工学科 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 96.9 |
| 電子工学科 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 機械システム工学科 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 97.4 | 97.5 |
| エネルギー機械工学科 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 96.2 |
| 機能分子・生命化学科 (機能分子工学科) | 100.0 | 98.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 化学システム創成工学科 (物質化学工学科) | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 95.8 | 100.0 |
| 環境システム学科 | 100.0 | 96.7 | 94.7 | 100.0 | 100.0 |
| 平均 | 99.8 | 99.5 | 99.7 | 99.7 | 98.0 |

11) 生命医科学部

3年次生へのキャンパスライフに関するアンケート調査の「大学入学後に獲得した知識・技能」に係る調査項目を学習成果の測定として活用している。この回答結果のうち、本学平均値より、生命医科学部生の値が上回っている項目は、「専攻分野や学科の知識」（生命医科学部 86.3%、本学平均 84.2%）、「批判的に考える力」（生命医科学部 76.7%、本学平均 76.4%）、「科学的・数量的にものごとを見る力」（生命医科学部 79.8%、本学平均 63.5%）、「形式に従ってレポートを書く力」（生命医科学部 89.3%、本学平均 85.3%）、「効果的に学習する技能」（生命医科学部 74.4%、本学平均 72.75%）であった（資料IV iv-9 p.63~65）。

12) スポーツ健康科学部

2008年4月開設の本学部では、第一期卒業生（2012年3月卒業）に対し、①授業方法やカリキュラム（講義科目、実技科目、免許資格関係など）、②ゼミや卒業研究（ゼミの選考方法、研究指導、倫理審査など）、③学生生活面（奨学金、磐上館施設、就職支援など）④その他、の質問項目を設定したアンケート調査を実施した。その結果、教育目標に関する①と②では、概ね本学部のカリキュラム及び少人数教育の特徴を活かしたゼミにおける研究活動に関して、高い評価を得ている。

第1期卒業生の就職先・進路状況は、企業内定者84名、内定企業は112社（就職希望者の就職率が97.7%）であり、このうちスポーツ・健康関連企業は14社で、公務員は内定者6名、教員内定者が6名であった。一方、大学院進学者は19名になっている（資料IV iv-12 p.16~17）。

また、本学部では、「本学部で学修した知識と技能を健康の維持・増進とスポーツの社会的発展に寄与・貢献できる多様な人材を養成する」という教育目標の成果を、資格取得状況からも測定している。第1期卒業生の状況は、以下のとおりであった。

・財団法人日本体育協会公認スポーツ指導者養成講習会免除適応コース申請者：

6名（共通科目コースのみ5名、共通科目コース＋スポーツプログラマーコース1名）

- ・財団法人健康・体力づくり事業財団健康運動指導士資格試験合格者：
在学中に2名、卒業後受験の合格者が2名
- ・財団法人日本障害者スポーツ協会公認障害者スポーツ指導者制度申請者：
初級4名、中級1名
- ・教育職員免許「中学一種免許（保健体育）」「高校一種免許（保健体育）」取得者：
両者が31名、前者のみが8名

13) 心理学部

学習成果を把握するための最も直接的な指標として、各授業科目の成績分布を活用し、よりマクロには所定の単位を修得して卒業する学生比率、留年率を教育成果の基本指標としている。また、各教員は、授業評価アンケートをとおして各科目についての学習成果を把握している。2009年4月開設の本学部は、学位授与を行っておらず卒業学生比率を算出することはできないものの、4年次必修の卒業論文に取り組むことを認めた卒業見込者の比率は95%である（資料IV iv-13）。

14) グローバル・コミュニケーション学部

本学部では、外国語運用能力に関する学習成果指標の1つとして、英語コースはTOEFLとTOEIC、中国語コースは中国語検定ないしはHSK（漢語水平考試）、日本語コースはJ.TEST 実用日本語検定ないしはBJT ビジネス日本語能力テストの数値目標またはレベル目標を設定している。英語コースでは、2011年度生が入学後の5月に集団受験したTOEFL-ITPの平均点が490.1点、7月受験の平均点は514.8点と20点以上飛躍的に向上した。中国語コースでも2012年度に、HSK（漢語水平考試）を団体受験する。日本語コースでは、2013年度中にJ.TEST 実用日本語検定ないしはBJT ビジネス日本語能力テストを団体受験する予定である。

15) 国際教育インスティテュート

2011年4月開設のILAは、学位授与を行っていない現段階で学位授与方針に示した学習成果の獲得状況の把握は難しく、これからFDミーティングにて評価指標を開発していくこととなる。

16) 神学研究科

博士課程（前期課程）では、教会教職を希望する学生が教会で神学生としての仕事を担う場合が多く、そのため3年間で課程修了を計画する学生が少なからずいる。修士学位授与状況は、『同志社大学基礎データ集』の「2402 大学院修了者数」の通りである（資料IV iv-6 2402）。

博士課程（後期課程）の2006年度以降の各年度入学者数と学位授与数は以下の通りである。文部科学省21世紀COEプログラムの成果として設置した一神教学際研究コースにより教育課程が充実し、入学定員5名を上回る入学者となっている。学位授与数は確実に増えているものの、入学者数との比較で見るとまだ少ない。

| 年度 | 入学者数 | 学位授与数 | 年度 | 入学者数 | 学位授与数 |
|------|------|-------|------|------|-------|
| 2006 | 14 | 2 | 2010 | 9 | 6 |
| 2007 | 6 | 1 | 2011 | 7 | 2 |
| 2008 | 4 | 1 | 2012 | 6 | |
| 2009 | 5 | 4 | | | |

課程修了者の進路状況は下表のとおりで、研究科でデータ蓄積を行っている。本研究科は日本キリスト教団の認可神学校でもあり、博士課程（前期課程）では、毎年度多くの修了生が教会教職あるいはキリスト教主義学校教職に進んでいる。進学的大部分は博士課程（後期課程）への入学である。博士学位取得者については、ほとんどは研究者を目指しているが、専任の研究職（教育職）のポストを得ることは難しいのが現状である。

[博士課程（前期課程）]

| 修了年度 | 修了者数 | 教会教職 | キリスト教主義学校(中高) | 一般就職 | 進学 | その他 | 未定 |
|------|------|------|---------------|------|----|-----|----|
| 2006 | 13 | 5 | 2 | 0 | 6 | 0 | 0 |
| 2007 | 25 | 12 | 1 | 5 | 5 | 2 | 0 |
| 2008 | 17 | 7 | 1 | 2 | 4 | 0 | 4 |
| 2009 | 22 | 8 | 2 | 0 | 8 | 1 | 3 |
| 2010 | 19 | 8 | 0 | 3 | 6 | 1 | 1 |
| 2011 | 14 | 5 | 1 | 0 | 3 | 1 | 4 |

[博士課程（後期課程）]

| 修了年度 | 学位授与数 | 教会教職 | 大学専任教員 | 大学非常勤教員 | 中高教員 | 一般就職 | その他 |
|------|-------|------|--------|---------|------|------|-----|
| 2006 | 2 | | 1 | | | | 1 |
| 2007 | 1 | | 1 | | | | |
| 2008 | 1 | 1 | | | | | |
| 2009 | 4 | 2 | | | 1 | | 1 |
| 2010 | 6 | 1 | 1 | 1 | | 1 | 2 |
| 2011 | 2 | 1 | | 1 | | | |

17) 文学研究科

文学研究科では、各専攻の学位授与の方針が掲げる教育目標の成果に関して、学位授与数を基本的指標として、学位授与に至るまでの学修状況と学位授与後の進路を加味しながら成果測定を試みている。各専攻とも少人数教育に基づく決め細やかな指導体制を整備しており、学生の研究計画に基づいた適切な指導を行い、研究に要する思考力や技能の養成を図っている。各専攻の教育成果の測定については、以下のとおりである。

(哲学専攻)

博士課程（前期課程）

GPA による評価、在学年数、学位取得率などの情報やデータを蓄積し、そのつど点検し成果の評価に役立てている。在籍中の成果確認は、全員が年度初めに提出する「研究計画書」に基づいて、年度末にどの程度成果があがったのかを指導教授が確認している。

博士課程（後期課程）

年度末に全員の学会発表、発表論文の一覧を作成し、専攻会議で確認、点検している。後期課程学生が過去3年間に発表・公刊した論文数は、2009年度9編（9名）、2010年度12編（8名）、2011年度8編（6名）である。過去3年間で博士論文を提出し、課程修了した者は5名にのぼっている。

(英文学・英語学専攻)**博士課程（前期課程）**

GPAによる評価（前期課程）、学位授与率、課程修了後の進路を指標として成果測定をしている。学生各自の目標に沿った成果が上がっているかについては、年度末に研究成果報告書（英文・和文）と次年度に向けての研究計画書（英文・和文）を提出することを義務付けている。また、毎年9月には研究成果中間報告会を開催し、大学院生全員と大学院任用教員全員が参加して各自の研究課題を相互批判する機会を設け、成果の点検に役立てている。課程修了後の進路に関しては、後期課程に進学する者を除けば、中等教育機関の英語教員が多数を占めている。

博士課程（後期課程）

学生各自の目標に沿った成果が上がっているかについては、年度末に研究成果報告書（英文・和文）と次年度に向けての研究計画書（英文・和文）を提出することを義務付けている。さらに、定められた条件を満たした後、博士学位論文提出のための予備審査を行い、博士論文執筆に必要な研究成果を専攻会議で確認している。課程修了後の進路に関しては、中等教育機関の英語教員や、英語関連科目担当の大学非常勤教員が多数を占めている。学位論文は英語で執筆することを求めているため、在籍期間内の学位取得率が低いことに関しては、改善策を検討している。

(文化史学専攻)**博士課程（前期課程）**

修得単位数、GPAによる評価、学位授与率、就職率、進学率などによって成果を判断している。課程修了後の進路は、大学院在学中に高等学校地歴科・公民科、中学校社会科の専修免許を取得して教員になる者、博物館・資料館などに学芸員として職を得る者、図書館司書になる者のほかに、大学院で培った理論的思考や歴史学の知識を生かして民間企業に就職する者もいる。

博士課程（後期課程）

学会での口頭発表、学術雑誌等での論文発表、さらに学位授与率、就職率などによって成果を判断することができる。近年、学外の査読雑誌に掲載される論文が増加しているほか、学位授与率もあがっている。

(国文学専攻)**博士課程（前期課程）**

単位の修得率、GPAによる評価、学位取得率、就職率、進学率などにより測定している。課程修了後の進路は、国語の中学校・高等学校教諭専修免許状を取得して、教員になる修了生も多い。

博士課程（後期課程）

公にされた研究成果、学位授与率、就職率などにより判断している。教員全員が出席

する総合演習と専攻会議における意見交換によって、大学院生の専門的学術研究能力を判断している。

(美学芸術学専攻)

博士課程（前期課程）

単位の修得率、GPA による評価、学位授与率、就職率、進学率などにより測定している。課程修了後の進路は、社会科の中学校・高等学校教諭専修免許状を取得して、教員になる修了生も多い。

博士課程（後期課程）

公にされた研究成果、学位取得率、就職率などにより判断している。専攻会議における意見交換によって、大学院生の専門的学術研究能力を判断している。

18) 社会学研究科

社会学研究科各専攻の 2007 年度から 2011 年度まで修士学位および博士学位取得者数は、『同志社大学基礎データ集 2012』の「大学院における学位授与状況」（資料Ⅳ iv-6 2405）のとおりである。博士学位については、社会学研究科全体として、毎年度一定数の学位授与を行っている。博士課程（前期課程）修了者の進路状況は、研究科で各年度の就職率および具体的な就職先を把握・蓄積している。2007 年から 2011 年までの女男別の就職率は、下表のとおり過去 5 年間にわたり 100%近い就職率を維持している。専攻ごとの就職先については、社会福祉学専攻は社会福祉、医療関係への専門職の就職が中心であり、メディア学専攻は一般企業のほかに全国紙、地方紙といったマスコミ関係、教育学専攻は学校等の教育機関、社会学専攻は行政機関やシンクタンク、一般企業、産業関係学は行政機関、一般企業等への幅広い分野に就職している。修了者の進路、就職先は「大学院過去 10 年企業別就職者数」（資料Ⅳ iv-14）のとおりである。

[社会学研究科就職率]

| | 就職希望者数 | | | 就職者数 | | | 就職率 | | |
|-----------|--------|---|----|------|---|----|--------|--------|--------|
| | 男 | 女 | 合計 | 男 | 女 | 合計 | 男 | 女 | 合計 |
| 2011年4月採用 | 2 | 7 | 9 | 2 | 6 | 8 | 100.0% | 85.7% | 88.9% |
| 2010年4月採用 | 2 | 4 | 6 | 2 | 4 | 6 | 100.0% | 100.0% | 100.0% |
| 2009年4月採用 | 4 | 8 | 12 | 4 | 6 | 10 | 100.0% | 75.0% | 83.3% |
| 2008年4月採用 | 6 | 8 | 14 | 6 | 8 | 14 | 100.0% | 100.0% | 100.0% |
| 2007年4月採用 | 5 | 9 | 14 | 5 | 8 | 13 | 100.0% | 88.9% | 92.9% |

19) 法学研究科

博士課程（前期課程）の過去 5 年間の修士学位授与者率（年度初頭に学位論文提出の意向を示した者（「修士論文題目届」提出者）のうち実際に学位を取得できた者の割合）は、2010 年を除いて 75%以上で推移している。2010 年度は、学位授与者 47 人で、学位授与率 69.1%と例年に比べ低かったが、翌年には、学位授与者 70 人、授与率 78.7%と持ち直した。課程修了による博士学位授与者数の推移は下表のとおりである。

[修士学位授与数の推移]

| | 2007年度 | | 2008年度 | | 2009年度 | | 2010年度 | | 2011年度 | |
|-------|-------------|----------|-------------|----------|-------------|----------|-------------|----------|-------------|----------|
| | 題目届 提出者数 | 修了 者数 |
| 政治学専攻 | 14 | 12 | 11 | 9 | 14 | 11 | 10 | 6 | 20 | 13 |
| 私法学専攻 | 39 | 30 | 40 | 39 | 30 | 25 | 34 | 26 | 38 | 31 |
| 公法学専攻 | 22 | 17 | 23 | 18 | 26 | 18 | 24 | 15 | 31 | 26 |
| 合計 | 75 | 59 | 74 | 66 | 70 | 54 | 68 | 47 | 89 | 70 |

[博士学位授与数の推移]

| | 2007年度 | 2008年度 | 2009年度 | 2010年度 | 2011年度 |
|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 論文博士 | 0 | 1 | 1 | 0 | 1 |
| 課程博士 | 4 | 4 | 0 | 2 | 3 |

博士課程（前期課程）修了生の過去3年（2009年度から2011年度）進路状況は下表のとおり、民間企業への就職が最も多い。修了者（進路不明者を除く）のうち、就職または進学のできたものの比率は、2009年度87.0%、2010年度95.6%、2011年度80.6%と、毎年80%を超えている。とりわけ、「企業法務プロフェッショナル育成」プログラムの成果として、企業の法務部などで働く修了生が数多く育成されており、法学研究科のアドミッション・ポリシーとしている「社会における活躍の場を求める意欲に富む学生」の育成に成功している。

[博士課程（前期課程）修了者就職・進路状況]

| | 2009年度 | | 2010年度 | | 2011年度 | |
|----------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 人数 | 割合 | 人数 | 割合 | 人数 | 割合 |
| 就職 | 42 | 77.7% | 38 | 80.9% | 38 | 54.3% |
| 就職（民間企業） | 29 | 53.7% | 34 | 72.4% | 27 | 38.6% |
| 公務員等 | 12 | 22.2% | 3 | 6.4% | 8 | 11.4% |
| 自営・家業・起業 | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 1 | 1.4% |
| 定職あり | 1 | 1.8% | 1 | 2.1% | 2 | 2.9% |
| 非常勤講師 | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% |
| 進学 | 5 | 9.3% | 5 | 10.6% | 16 | 22.9% |
| うち本学大学院進学 | 5 | 9.3% | 4 | 8.5% | 13 | 18.6% |
| うち他大学大学院進学 | 0 | 0.0% | 1 | 2.1% | 3 | 4.3% |
| その他進学・留学 | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 1 | 1.4% |
| 資格試験、卒業後に活動を行う（公務員・教員受験など） | 3 | 5.6% | 1 | 2.1% | 10 | 14.3% |
| その他（アルバイト、家事手伝いなど） | 3 | 5.6% | 1 | 2.1% | 1 | 1.4% |
| 内定無求職中 | 1 | 1.8% | 0 | 0.0% | 1 | 1.4% |
| 進路不明 | 0 | 0.0% | 2 | 4.3% | 3 | 4.3% |
| 合計 | 54 | 100.0% | 47 | 100.0% | 70 | 100.0% |

博士課程（後期課程）は、研究者養成をその主たる教育目的としており、その2011年度の進路状況は、満期退学者8名、修了者2名であり、その中で常勤の研究者として就職した者は4名、一時的な仕事に就いた者は4名、就職準備中の者が1名である。

20) 経済学研究科

博士課程（前期課程）における修士学位論文の合格件数は、2007年度11件、2008年度9件、2009年度9件、2010年度7件、2011年度5件である。この5年間で修了者の内、後期課程進学者は13名、民間企業就職者は約20名である。

博士課程（後期課程）における学習成果は、執筆論文数で把握している。学生は、学外の専門雑誌とともに、同志社大学経済学会誌『経済学論叢』には指導教員の推薦を受けて投稿できる。2007年度から2011年度の5年間で、『経済学論叢』に掲載された後期課程学生の論文は、「研究ノート」14本、「論説」3本である。博士学位論文を提出し、課程修了した件数は、2007年度4件、2008年度1件、2009年度は4件、2010年度は4件、2011年度は1件である。なお、この間の博士課程修了者の進路は、本学の助教（有期）8名、大学非常勤講師3名などである。

21) 商学研究科

博士課程（前期課程）において学習成果を測定するに有効な標準修業年限での課程修了の割合は、2008年度入学者95.2%、2009年度入学者90%、2010年度入学者80%となっている（休学期間は修業年限に含まない）。博士課程（後期課程）においては、修了者が大学教員などの研究職に就くことが、教育目的に沿った成果と捉えている。本研究科修了者で研究職に就いた者は、2007年9月修了者（本学任期付助教）、2008年3月修了者（大阪商業大学）、2010年3月修了者（高知大学）、2010年3月修了者（徳島文理大学）2010年9月修了者（四天王寺大学）、2011年3月修了者（山口大学）、2011年3月修了者（広島修道大学）などとなっている。

22) 総合政策科学研究科

博士課程（前期課程）の修了者数の3年間の推移は、2009年度49名（2008年度入学者数62名）、2010年度70名（2009年度入学者数82名）、2011年度62名（2010年度入学者数70名）となっている。博士課程（後期課程）の修了者数の3年間の推移は、2009年度10名（同年度満期退学者8名）、2010年度9名（同年度満期退学者3名）、2011年度11名（同年度満期退学者8名）であった。本研究科では、最長6年間まで計画的に教育課程を履修し、修了することが可能な長期履修学生制度を採用しており、在籍学生の約3割を占める社会人学生の一定数が同制度を利用している。博士課程（前期課程）においては、8割程度の学生が2年間の標準修業年限で修了している。博士課程（後期課程）では、前述の社会人学生が占める割合が高いことから、3年を超える在学期間で修了する者の割合が多い。2011年度修了生の進路結果は下表のとおりである。なお、政策系大学院であることから公務員試験等の勉強に取り組む者がおり、博士課程（前期課程）を修了後も進学または就職をしない者が少なくない。博士課程（後期課程）修了生については、直近の3年間で30名に達し、それぞれ博士（政策科学）18名、博士（ヒューマン・セキュリティ）3名、博士（ソーシャル・イノベーション）6名、博士（技術経営）3名の学位を授与している。本研究科は、博士課程（後期）の定員15名の約3分の2の数が課程修了しており、教育目標に沿った成果をあげている。

[修了生の進路状況 (2011 年度)]

(1) 博士課程 (前期課程) (春学期修了を含む) ※その他には、外国人留学生 11 名を含む

| 専攻 | 修了者数 | 本大学院 | | 一般企業 | | 公務員等 | | 現職継続 | | その他 | |
|--------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|-----|------|
| | | 人数 | 比率 | 人数 | 比率 | 人数 | 比率 | 人数 | 比率 | 人数 | 比率 |
| 総合政策科学 | 62 | 7 | 11.3 | 13 | 27.4 | 3 | 14.5 | 11 | 17.7 | 28 | 45.2 |

(2) 博士課程 (後期課程)

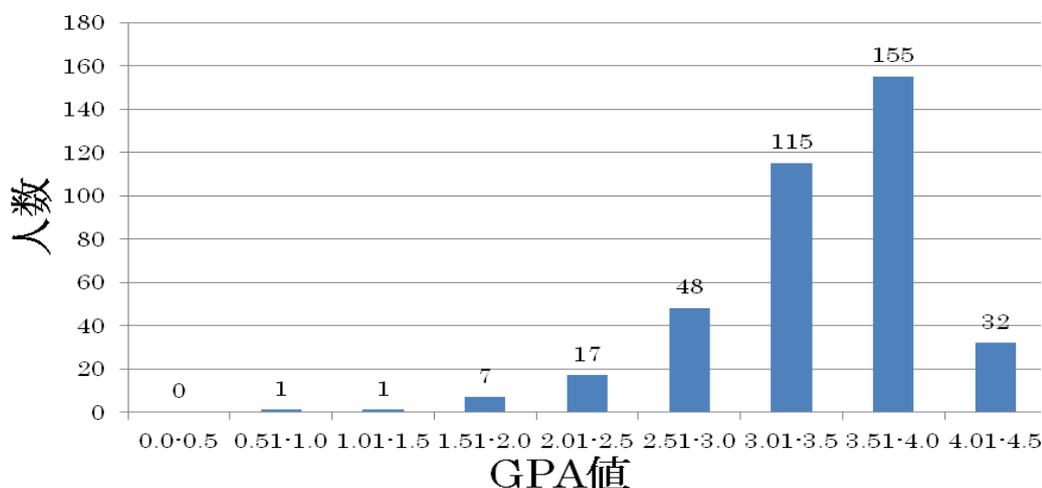
| 専攻 | 修了者数 | 大学等高等教育機関 | 研究機関 (研究員) | 一般企業 | 公務員等 | 自営業 |
|--------|------|-----------|------------|------|------|-----|
| 総合政策科学 | 11 | 1 | 3 | 4 | 2 | 1 |

23) 文化情報学研究科

文化情報学研究科は、2008 年度に博士課程 (前期課程) 修了生を輩出し、これまでの修了者数は 49 名で、就職する者以外に、本学および他大学院の博士課程 (後期課程) に進学するものも多い。本研究科では、在学中に全学生が少なくとも 1 回の学会発表を行っており、研究論文などについても、2008 年から 2012 年までに本学文化情報学会紀要『文化情報学』への投稿が 14 件あり、そのほかに学外の学会誌へ投稿を行っている者もいる。博士課程 (後期課程) では、学位取得のためにはいわゆるジャーナル論文採択が条件であり、学生は国内外での学会発表や、海外の論文誌に研究成果を報告している。これまでの博士課程 (後期課程) を課程修了した博士学位取得者は 2 名であり、大学研究員となっている。

24) 理工学研究科

2011 年度に博士課程 (前期課程) を修了した学生の GPA の平均値で表した成績分布図から、80%以上の学生が GPA で 3.0 以上の成績をあげている。博士課程 (前期課程) 修了者の進路状況は下表のとおり、メーカーへの高い就職率を維持している。また、各専攻ともに就職率は毎年ほぼ 100%である。



[2011年度(2012年4月採用) 工学研究科 業種別就職状況一覧表]

| | 男 | | 女 | | 合計 | |
|---------|-----|-------|----|-------|-----|-------|
| | 人数 | % | 人数 | % | 人数 | % |
| メーカー | 222 | 69.6 | 30 | 71.4 | 252 | 69.8 |
| 流通 | 8 | 2.5 | 0 | 0.0 | 8 | 2.2 |
| 金融 | 4 | 1.2 | 1 | 2.4 | 5 | 1.4 |
| マスコミ・情報 | 45 | 14.1 | 1 | 2.4 | 46 | 12.8 |
| 教育・学習支援 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| サービス | 13 | 4.1 | 8 | 19.0 | 21 | 5.8 |
| 公共・その他 | 27 | 8.5 | 2 | 4.8 | 29 | 8.0 |
| 合計 | 319 | 100.0 | 42 | 100.0 | 361 | 100.0 |

博士課程(後期課程)を課程修了した学生は、各年度とも10人前後である(資料IV iv-6 2405)。また、いずれも4年以内に博士学位を取得している。2005年から2011年までの博士課程(後期課程)修了者の進路状況は下表とおり、メーカーもしくは教育機関への就職率が高い。情報工学専攻ではほとんどが教育機関へ就職している。また、帰国留学生などの就職先不明者(8.2%)を除けば、各専攻ともに就職率は毎年ほぼ100%である。

[2005~2011年度 工学研究科博士課程(後期課程)修了者 業種別就職状況一覧表]

| | 情報工学専攻 | | 電気電子工学専攻 電気工学専攻 | | 機械工学専攻 | | 工業化学専攻 | | 数理環境科学専攻 | | 合計 | |
|---------|--------|-------|--------------------|-------|--------|-------|--------|-------|----------|-------|----|-------|
| | 人数 | % | 人数 | % | 人数 | % | 人数 | % | 人数 | % | 人数 | % |
| メーカー | | 0.0 | 8 | 34.8 | 10 | 40.0 | 9 | 47.4 | | 0.0 | 27 | 37.0 |
| 流通 | | 0.0 | | 0.0 | | 0.0 | | 0.0 | | 0.0 | | 0.0 |
| 金融 | | 0.0 | | 0.0 | | 0.0 | | 0.0 | | 0.0 | | 0.0 |
| マスコミ・情報 | | 0.0 | | 0.0 | | 0.0 | | 0.0 | | 0.0 | | 0.0 |
| 教育機関 | 5 | 83.3 | 10 | 43.5 | 12 | 48.0 | 8 | 42.1 | | 0.0 | 35 | 47.9 |
| サービス | | 0.0 | 1 | 4.3 | | 0.0 | | 0.0 | | 0.0 | 1 | 1.4 |
| 公共・その他 | 1 | 16.7 | 3 | 13.0 | | 0.0 | 2 | 10.5 | | 0.0 | 6 | 8.2 |
| 不明 | | 0.0 | 1 | 4.3 | 3 | 12.0 | | 0.0 | | 0.0 | 4 | 5.5 |
| 合計 | 6 | 100.0 | 23 | 100.0 | 25 | 100.0 | 19 | 100.0 | 0 | 100.0 | 73 | 100.0 |

25) 生命医科学研究科

生命医科学研究科は、2008年4月開設で、2011年度末時点の博士課程(後期課程)修了者数の合計9名であり、その進路状況は企業研究職勤務4名、財団法人研究所勤務1名、他大学研究所勤務1名、本学任期付助手1名、他大学ポストドクター1名、行政法人非常勤研究職1名である。博士課程(前期課程)の2011年度修了生(2010年度入学生)の進路状況は、入学者39名のうち、修了者37名、再修生2名、就職者32名であり、電気系、製鉄系、情報系、化学系、医療機器系、電力会社、旅客会社、シンクタンク等に就職している。

26) スポーツ健康科学研究科

博士課程（前期課程）では、教育・研究指導の効果を、学会発表や査読付学術雑誌への投稿を通して測定している。また、最終的には、公聴会や口頭試問を伴う修士論文または課題論文の審査によっても測定する。2011年度の修士学位授与数は4名であった。2010年度生の標準修業年限での修了率は、在学者7名（うち長期履修学生2名のため実質5名とする）に対して修了者は4名であり80%である。また、修了者4名の進路状況は、公務員2名、民間企業1名、他大学大学院進学1名であった。博士課程（後期課程）は、2012年4月開設のため、教育目標に沿った成果があがるよう各方針に基づいた教育を行っているところである。なお、初年度は在籍者が存在していない。

27) 心理学研究科

博士課程（前期課程）では、2011年度の修了見込者（2年次以上）が12名、うち休学者は2名であった。課程を修了した10名の就職・進路状況は、就職決定者8名、博士課程（後期課程）への進学者1名であった。博士課程（後期課程）では、2011年度の在籍者（3年次以上）が11名、うち休学者1名である。博士学位を取得した修了者は1名である。ほかに博士論文執筆許可審査に合格しているものが2名おり1年以内に博士論文を提出する予定である。

28) グローバル・スタディーズ研究科

博士課程（前期課程）では、講義を進める中、討論、小レポートの作成を通して授業への理解を把握し、期末に平常の出席・参加状況や課題レポートの出来具合に基づいて学習成果を測定する。また、学生による授業評価アンケート結果をもとに教育効果の測定に努めている。博士課程（後期課程）では、博士論文の作成を目標に研究指導を行い、研究成果を研究科、学会で発表させ、そこで得られたコメントを研究にフィードバックする形で、論文の完成度を高めることにしている。2010年4月開設の本研究科は、博士課程（前期課程）の第1期生が2012年3月に修了し、標準修業年限で修了した者は、30名中18人と全体の60%を占める。2011年度修了生の進路状況は下表の通りである。

表 修了生の進路状況(2011年度)

(1) 博士前期課程(春学期修了を含む)

| クラスター | 修了者数 | 本学大学院 | | 他大学大学院 | | 一般企業 | | 公務員等 | | その他 | | 未修了者数 |
|-----------|------|-------|-------|--------|-------|------|-------|------|-------|-----|-------|-------|
| | | 人数 | 比率 | 人数 | 比率 | 人数 | 比率 | 人数 | 比率 | 人数 | 比率 | |
| アメリカ研究 | 10 | 1 | 10.0% | 0 | 0.0% | 4 | 40.0% | 1 | 10.0% | 4 | 40.0% | 5 |
| 現代アジア研究 | 2 | 1 | 50.0% | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 1 | 50.0% | 4 |
| グローバル社会研究 | 6 | 2 | 33.3% | 1 | 16.7% | 3 | 50.0% | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 3 |

(2) 博士後期課程

| 専攻 | 修了者数 | 大学等 高等教育機関 | 研究機 関(含P D) | 一般企 業 | 公務員 等 | その他 |
|------------------|------|---------------|-------------------|----------|----------|-----|
| グローバル・スタ ディーズ | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

29) 脳科学研究科

脳科学研究科は2012年4月に開設したため、教育目標に沿った成果があがるよう各方針に基づいた教育を行っているところである。学習成果を測定するための指標の開発と適用は、今後、教授会やFD委員会等の責任ある体制のもと実施する。

(2) 学位授与(卒業・修了判定)は適切に行われているか。

1) 大学全体

本学は、学校教育法第104条および学位規則(昭和28年文部省令第9号)に準拠した「同志社大学学位規程」(以下「学位規程」)を制定し、本学が授与する学位の種類、各学位の授与要件、学位論文の審査等を定めている(資料IV iv-15)

本学学部の卒業要件は、学則に定めている。学則および各学部の卒業のために必要な単位は、それぞれの履修要項に掲載、明示して学生に周知している。各学部教授会は、それぞれの卒業判定基準に則り、所属学生が卒業要件を満たしているかの卒業判定を行っている。なお、卒業要件を満たして学士課程を修了した者に授与する学士学位に係る事項は、学則および学位規程に規定している(資料IV iv-16 第5節第15条、IV iv-15 第6条, 第7条)。

大学院博士課程前期課程、後期課程および一貫制博士課程の修了認定と学位授与に係る事項は大学院学則に定めている(資料IV iv-17 第4章, 第5章、IV iv-15)。また、専門職学位課程の修了認定および学位授与に係る事項は専門職大学院学則、うち、法科大学院に係る課程修了認定および学位授与に係る事項は法科大学院学則に定めている(資料IV iv-18 第4章, 第5章、IV iv-19 第4章、IV iv-15)。また、修士論文に係る事項は大学院一般内規にも規定している(資料IV iv-20)。これらの規程類は『大学院履修要項』に掲載するとともに、課程の修了要件や学位授与プロセス、学位論文審査基準等については、各研究科が作成しているそれぞれの『履修の手引き』に明記して学生に周知している(IV iv-21 p.1~16)。

博士学位論文および修士学位論文の審査については、所定の手続きでもって学位論文を提出し、各研究科教授会または研究科委員会は、それぞれの課程修了要件と学位論文審査基準および学位規程に則って、構成員の3分の2以上出席し、その3分の2以上の同意をもって、学位論文の審査および総合試験、または学力の確認の結果について可否を決定する(資料IV iv-15)。研究科教授会または研究科委員会において合格が判定された者については、同志社大学大学院研究科長会の議に付し、学位授与の可否を最終決定する(資料IV iv-22)。

各学部の卒業に必要な単位数の明示状況、各研究科の課程修了要件、学位論文審査基準および博士学位授与プロセスの明示状況は、以下のとおりである

2) 神学部

神学部の卒業に必要な単位は、4年以上在学して合計124単位以上の単位を取得することであり、124単位以上の内訳をあわせて、『神学部履修要項』に明記している(資料IV iv-23 p.18)。また、入学初年度のオリエンテーション期間中、複数回のガイダンスの機会を設けて学生に周知している。毎年9月と3月の教授会において、4年次生以上

の卒業見込学生が、本学部の卒業要件を満たしているか厳密に判定して卒業を認定する。

3) 文学部

文学部では、『文学部履修要項』で学科ごとに卒業必要単位を明示しており、卒業判定は、教授会において年に2回厳正に行っている(資料IV iv-24 p. 34, 54, 74, 82, 90, 100)。卒業論文を課す学科については、各学科で口頭試問を複数教員により実施し、厳格かつ適正な審査を行っている。各学科の現状は以下のとおりである。

(英文学科)

卒業のために必要な単位は、それを明記した『同志社大学英文学科ガイドブック』および『同志社大学英文学科ハンドブック』を入学時に配付するとともに、新入生オリエンテーション、各年度当初に行う登録相談、「Academic Skills」の授業などを活用して卒業要件を説明し、各自でこれら冊子を熟読するよう指導している(資料IV iv-25 p. 6、IV iv-26 p. 14)。

(哲学科)

卒業のために必要な単位は、それを明記した『文学部履修要項』を学生に配付するだけでなく、教員も随時、学生の成績を確認することによって個別的に注意を喚起している。また卒業論文の評価は、主査と副査の2名からなる教員で口頭試問を実施し、複数審査を実施することによって、到達度判定を客観的に行うように努めており、その後、学科会議にて評価が適切かどうか、厳正に点検している。

(美学芸術学科)

卒業のために必要な単位は、それを明記した『文学部履修要項』を学生に配付し、周知している。卒業論文については、本文12,000字以上を課し、課題設定の適性さ、資料の精緻な分析、論理性、論証の適切さ、文章力などを統一的な評価項目とし、主査1名、副査1名の体制で1人20分の口頭試問を行い、論文執筆者に専門的な質疑を行う。その結果を学科会議で統一的で公正な評価を行っている。

(文化史学科)

卒業のために必要な単位は、それを明記した『文学部履修要項』を学生に配付し、周知している。また、1年次の入学時点における学習指導で、本学科のリーフレットを作成して説明している。さらに、各年次の登録指導期間にも、教員および指導員(大学院生)から周知徹底している。卒業論文については、体裁・書式、内容、表現方法の基準を明示した本学科のパンフレット『卒業論文作成への手引き』を作成・配付して、周知している(資料IV iv-27)。卒業論文審査は、主査と副査による試問(学生1人あたり20分)を実施し、日本文化史、西洋文化史それぞれのコース会議において審査結果を確認したうえで最終評価を決定する。

(国文学科)

卒業のために必要な単位は、それを明記した『文学部履修要項』を配付するとともに、例年、学期はじめの登録相談時に、周知している。卒業論文に関しては、「卒業論文作成の手引き」を学科で作成し、草稿作成の時期と完成原稿作成時の2度にわたって、該当学年の学生に配付し、ゼミ教員が説明・指導する体制をとっている(資料IV iv-28)。卒業論文の審査は、口頭試問を主査と副査による複数審査を行うことで透明化を図って

いる。卒業論文の評価は、例年、学期末に臨時学科会議を開き、学科教員全員で評価の妥当性を審議したうえで決定している。

4) 社会学部

卒業に必要な単位は、『社会学部履修要項』に学科別でわかりやすく明示している（資料IV iv-29 p. 12, 28, 52, 62, 80）。また、入学時の新入生オリエンテーション期間中に、成績評価、単位取得の方法、4年間のカリキュラムとあわせて、卒業要件の説明も行っている。卒業判定は、教授会にて厳密かつ適切に行っている。

5) 法学部

卒業に必要な単位は、『法学部履修要項』において、明快かつ分かりやすい形で説明している（資料IV iv-30 p. 22, 27, 30）。また、学生の理解を深めるために、4月はじめに数日にわたり履修指導日を設けることや、教務主任や学部事務室が個別に履修相談に応じることで周知を図っている。

6) 経済学部

経済学部は、4年以上修学し、所定の単位を修得した者に対して学士（経済学）の学位を授与する。卒業に必要な単位は、『経済学部履修要項』に明記し、『経済学部・経済学研究科ホームページ』で公表している（資料IV iv-31 p. 10、IV iv-32）。

7) 商学部

商学部は、4年以上在学し、学部の定める所定の科目を履修した上で126単位以上の単位を修得した者に、卒業を認めて学位を授与する。卒業判定にあたっては、卒業予定者の成績原簿でもって複数の職員による相互確認で厳正な点検作業を行い、学部主任会による点検・確認作業を経て、教授会で卒業判定を行う。卒業に必要な単位は、これを明記した『商学部履修要項』を全員に配付して周知しており、特に新入生に対しては、入学式翌日に行う学習指導で教務主任から説明を行っている（資料IV iv-33 p. 23）。

8) 政策学部

政策学部の卒業に必要な単位は、「科目登録手順」、「年次別履修計画」、「年間登録単位数（目安）」とあわせて『政策学部履修要項』にわかりやすく明示している（資料IV iv-34 p. 8~9）。卒業判定は、主任会議を経て、教授会で行っている。なお、卒業認定そのものにも、学生の異議申し立てを認めており、申し出があった場合には、主任会および教授会で審議している。

9) 文化情報学部

文化情報学部の卒業に必要な単位数は124単位であり、『文化情報学部履修要項』では、科目群毎に必要な単位数を明示している（資料IV iv-35 p. 5）。卒業研究については、指導教員に加えて副指導教員をおき、その審査は、論文審査および副査による公開の試問会審査によって行ない、厳格に判定している。

10) 理工学部

学科ごとに卒業に必要な単位を規定し、『理工学部履修要項』に表の形でわかりやすく明示して、学生に周知徹底している（資料IV iv-36 p. 42, 53, 74, 94, 117, 137, 164, 173, 182, 193）。また、3年次から4年次に進級する際の進級判定や、グレード制を課す機械システム工学科、エネルギー機械工学科のグレード進級要件についても、履修要項等でその要件を明記して、学生に周知している。卒業論文については、複数の教員により審査を行い学科会議にて審議している。卒業判定は、各学科会議で学生の履修単位に基づいて厳格に行ったうえで教授会に上程し、教授会が最終的な審議と決定を行なう。

11) 生命医科学部

卒業に必要な単位は、学科ごとに『生命医科学部履修要項』に明記している（資料IV iv-37 p. 16, 30, 44）。なお、本学部では、各学科が3年次生から4年次生への進級要件も定めており、この要件を満たさない場合は、卒業論文作成指導を受けることができないため、3年次終了時点で卒業延期が決定する（資料IV iv-37 p. 17, 31, 45）。卒業論文提出の手続きは、各学科ともおよそ、題目提出→予稿提出→論文提出→審査会（公聴会）の流れで厳格に審査を行っている。審査員は主査1名、副査1名で構成し、審査会（公聴会）では1人7分の発表と3分の質疑応答を行う。

12) スポーツ健康科学部

卒業に必要な単位は、『スポーツ健康科学部履修要項』に明記している（資料IV iv-38 p. 16, 30）。また、卒業必要要件として、4年以上本学部で学修し（休学期間は含まれない）、学部が定めるカリキュラムに沿って授業科目を履修して所定の単位を修得しなければならない、卒業要件を満たした場合には、学士（スポーツ健康科学）の学位が授与される旨も明記している（資料IV iv-38 p. 6）。さらに、全新入生が出席する入学式後の学習指導の場で、これらを周知している。卒業判定については、各学生の取得単位数を事務室にて点検し、その後主任会での確認を経て、教授会で審議を行う。特に卒業が不可となった者に対しては、教授会でその理由（単位不足、在学年限不足等）を丁寧に確認している。

13) 心理学部

心理学部の卒業に必要な単位は、『心理学部履修要項』に明示している（資料IV iv-39 p. 10）。また、卒業要件は、入学式後のオリエンテーションにおいて新入生に説明している。

14) グローバル・コミュニケーション学部

グローバル・コミュニケーション学部の卒業に必要な単位は、英語コース、中国語コース、日本語コースごとに、規定しており、「グローバル・コミュニケーション学部履修要項」（資料IV iv-40 p. 16, 22, 27）にわかりやすく明示して、学生に周知している。なお、2011年開設の本学部は完成年度を迎えておらず、学位授与を行っていない。

15) 国際教育インスティテュート

2011年開設のILAは、卒業判定、学位授与を行っていない。卒業要件は、『The Institute for the Liberal Arts Student Handbook (履修要項)』に明記する他、ILAのパンフレットやILAホームページでも公表しており、わかりやすい状態で学生に周知できている(資料IV iv-41 p.3、IV iv-42 ILA、IV iv-43)。

16) 神学研究科

博士課程(前期課程)の修了要件は、『大学院履修要項』に明記している(資料IV iii-21 p.33)。入学式後から、修了要件、修士論文および特定課題、指導教員決定方法などについての説明をなっている。

博士課程(後期課程)における学位取得要件、博士学位取得要領、学位授与プロセスを図示している「博士課程(後期課程)入学から博士学位授与までの流れ」は、『大学院履修要項』に明記している(資料IV iv-21 p.256~257)。博士学位論文審査基準については、2013年度から『大学院履修要項』に掲載して学生に周知する(資料IV iv-44)。

17) 文学研究科

文学研究科では、修了判定は、研究科委員会にて年に2回厳正に行っている。なお、修士論文や博士論文の審査については、各専攻とも主査、複数の副査により実施し、厳格かつ適正な審査を行っている。課程修了の要件、学位取得のプロセス等は、博士課程前期課程、同後期課程ともに『文学研究科履修の手引き』に明記し、学生に周知している。博士課程後期課程については、博士学位論文予備審査、博士学位論文提出に係る事項も『文学研究科履修の手引き』に明記している(資料IV iv-45 p.2~8)。各専攻の学位論文審査手続等は以下のとおりである。

(哲学専攻)

博士課程(前期課程)

修士論文の審査は、主査1名、副査2名のほかに、大学院担当教員全員の出席のもとで口頭試問を行い、主査がその評価を専攻会議に提案し、会議全体で審議、決定する。その後、専攻教務主任者会、研究科委員会で慎重かつ厳正に審査する。

博士課程(後期課程)

博士論文提出までの過程を厳密に決めており、2年以上修学したもので、学術論文発表1篇以上、学会発表1回以上の条件を満たした者が論文提出予備審査を受けることができる。予備審査合格者で、学術論文発表2篇以上、学会発表2回以上の条件を満たした者が、博士論文の提出資格者となる。博士論文が提出された後、受理審査を行い、主査1名、副査2名による論文審査、語学能力確認を含む総合試験を経て、最終的に研究科委員会で審査を行う。

(英文学・英語学専攻)

博士課程(前期課程)

主査1名、副査2名による審査体制で、修士論文の独創性、専門性、論理性など、修士号に相応しい論文であるかどうかを厳格かつ適正に審査している。その結果は、専攻

会議、専攻教務主任者会、研究科委員会において審議する。

博士課程（後期課程）

博士論文提出予備審査を実施し、論文執筆に必要な知識や研究方法の蓄積がなされているか、専攻会議において審議する。予備審査合格後、研究指導から論文指導に進み、博士論文提出までに、学術雑誌に論文を3編以上発表し、かつ学会発表を2回以上行わなければならない。博士論文の提出後、受理審査を行い、その後、主査1名と副査2名によって、博士号に値する論文であるかどうかを総合的に厳格かつ適正に審査する。なお、副査には、必要に応じて、外部審査者を加えることを認め、専門性と公開性の向上に配慮している。

（文化史学専攻）

博士課程（前期課程）

修士論文は、主査1名、副査2名の体制で口頭試問を行い、厳格かつ適正に審査を行っている。その結果は、日本史コース、西洋史コースそれぞれの会議、専攻会議、専攻教務主任者会、研究科委員会で審議する。

博士課程（後期課程）

当該分野における学術雑誌論文1編以上、学会発表1回以上を行った者が博士論文提出予備審査を受け、審査に合格すると、博士論文執筆のためのより総合的な指導を受けることができる。そのうえで、博士学位論文に関する論文3編以上（うち1編は全国誌または外国誌）を執筆し、博士学位論文の研究に関する学会発表を2回以上（うち1回は全国学会または国際学会）行うことを西洋史コースでは条件とし、日本史コースでは目安としている。提出された博士論文は、主査1名、副査2名以上の体制で口頭試問を行い、必要に応じて外部の審査者を加えて、厳格かつ適正に審査を行っている。

（国文学専攻）

博士課程（前期課程）

修士論文は、主査1名、副査2名の体制で厳格かつ適正な審査を行っている。修了判定は、専攻会議、専攻教務主任者会、研究科委員会と審議を重ねている。

博士課程（後期課程）

博士学位論文予備審査を通して、研究指導から論文指導に進む進捗チェックを厳格に行っている。博士論文提出に際しては、公にされた研究論文が3本あること、そのうち1本は査読付きの学術雑誌に掲載されたものであることを条件としている。提出された博士論文は、主査1名、副査2名以上の体制で、必要に応じて外部の審査者を加え、厳格かつ適正に審査している。

（美学芸術学専攻）

博士課程（前期課程）

修士論文は、主査1名、副査2名の体制で厳格かつ適正な審査を行ない、専攻会議、専攻教務主任者会、研究科委員会と審議を重ねている。

博士課程（後期課程）

博士学位論文予備審査を通して、研究指導から論文指導に進む進捗チェックを厳格に行っている。博士論文提出に際しては、公にされた研究論文が2編あること、そのうち1編は査読付きの学術雑誌に掲載されたものであることを条件としている。提出された

博士論文は、主査1名、副査2名以上の体制で、必要に応じて外部の審査者を加え、厳格かつ適正に審査行している。

18) 社会学研究科

社会学研究科においては、課程修了の要件、学位取得のプロセス、学位論文提出要領等を明記した『社会学研究科履修の手引き』を毎年度始めに学生に配付し、周知を図っている。特に、博士課程（後期課程）については、博士学位論文予備審査、博士学位論文提出条件、に係る事項も『社会学研究科履修の手引き』に明記するとともに、博士学位授与作成パターンを、秋学期末（3月）学位取得、春学期末（9月）学位取得の場合（4年目以降）に分けて図式化している（資料IV iv-46 p.9~12, 23~30）。

博士学位論文審査にあたっては、適切な水準の論文内容を担保するために、「博士学位論文提出予備審査を行っている。さらに、教育文化学専攻では、博士論文提出資格を取得するための独自の試験を課している。博士学位論文予備審査に合格するためには、当該研究分野において、専攻の定める一定数の学会発表と、学術雑誌への論文発表（専攻により、1篇~3篇。査読論文を含める場合とそうでない場合がある）が必要である。

学位論文審査については、博士論文の場合、主査、副査から成る複数の審査体制により論文の内容を精査し、公開研究発表と研究科委員会における審査を行う。他の専攻または学外から審査委員を含めることにより、より中立的で厳正な学位授与を実現する体制を整えている。修士論文については、専攻の教員が審査を行っており、主査、副査による複数体制の審査と口頭試問、および研究科委員会で審査を行う。

19) 法学研究科

法学研究科では、博士課程（前期課程）および博士課程（後期課程）の修了要件、博士学位取得プロセス、学位論文提出要領を『法学研究科履修の手引き』を通じて、明快かつ分かりやすい状態で、学生に周知している（資料IV iv-47 p.2~7, 24~36）。また、学位論文提出要領は、法学部・法学研究科ホームページにも掲載して明示している（資料IV iv-48~49）

修士論文については、明文の学位審査基準は設けておらず、大学院設置基準第3条に則って、提出された論文を総合的に審査し、「広い視野に立って精深な学識を授け、専攻分野における研究能力又はこれに加えて高度の専門性が求められる職業を担うための卓越した能力」を有していると認められた場合に合格としている。博士論文審査基準は、形式要件とともに法学部・法学研究科ホームページに掲載し、明快で分かりやすい内容で学生に周知できている（資料IV iv-50）。

20) 経済学研究科

博士課程（前期課程）

課程の修了要件、学位論文提出要領等は、『経済学研究科履修の手引き』に明記し、学生に周知している（資料IV iv-51 p.8, 10~11）。課程修了にあたっては、設置された科目中より修了に必要な30単位以上を取得し、修士論文、修了論文のいずれの審査を受けるかを選択することができる。修士論文の審査を受ける場合は、論文審査および

口述試験に合格する必要がある。修了論文は、論文審査の合格で、修士学位に必要な「特定の課題についての研究成果」として認定する。

博士課程（後期課程）

課程の修了要件、博士論文の提出資格、審査要領等は、『経済学研究科履修の手引き』に明記し、周知している（資料IV iv-51 p.18~21）。論文審査は、まず予備審査（最終指導）を、指導教員、副指導教員1~2名、研究科長が指名する教員2~3名（本学経済学研究科以外の研究者1名を含む）の合計5名で行う。予備審査合格者の学位論文受理後、研究会委員会において審査委員3名（主指導教員1名、副指導教員2名）を決定し、本審査を行う。原則として、申請から半年以内に論文諮問会を実施する。これは、研究科と経済学部教員ならびに大学院生に公開している。研究科委員会において論文審査および総合試験の結果について可否を決定し、合格が判定されたときは研究科長会において学位授与の可否を決定する。

21) 商学研究科

博士課程（前期課程）

課程の修了要件、学位授与プロセスは、『商学研究科履修の手引き』に明記して、学生に周知している（資料IV iv-52 p.11~14）。なお、本研究科は、自立的な研究能力の修得を主たる目的とする場合には、修了必要単位数30単位以上、かつ自律的な研究能力の修得にふさわしい水準の学位論文（修士論文）の合格を、高度の専門性を要する職業等に従事することを主たる目的とする場合には、修了必要単位数を38単位以上、実勢的な課題に関する論文（課題研究）の合格を求めている。修士論文および課題研究の提出要領も『商学研究科履修の手引き』に明記している（資料IV iv-52 p.21~28）。

博士課程（後期課程）

学位授与プロセスは、『商学研究科履修の手引き』に明記し、学生に周知している（資料IV iv-52-p.17~18）。本研究科では、博士学位の授与基準、審査体制について明文化し、研究会委員会で申し合わせている（資料IV iv-53）。

22) 総合政策科学研究科

博士課程（前期課程）および一貫制博士課程（課程前半）

博士課程（前期課程）の修了には必修科目を含めて30単位以上を修得し、修士論文または課題研究を提出し、審査合格しなければならない。一貫制博士課程では、課程前半で中間評価論文を提出し、審査および口述試験に合格しなければならない。これら修士論文、課題研究、中間評価論文の提出方法は『総合政策科学研究科履修の手引き』に明記するとともに、入学時のオリエンテーションや指導教員を通じて学生への周知を徹底している（資料IV iv-54 p.8）。学位授与のプロセスについては、「修士論文（中間評価論文）課題研究提出要領」を、提出予定学生に手交している。修士論文（課題研究）の審査は、指導教員である主査1名と予め研究科委員会の議を経て決定した副査2名の審査体制のもとで、公開形式の口述試験を行い、審査の公平性を確保している。口述試験は、口頭発表の後、副査からの質疑への応答（全体で20分程度）であり、4段階（1~4点）のポイント方式で評価する。審査結果を文書により研究科委員会に提出し、研

究科委員会は、学位規程第8条第6号に則って審査する。

博士課程（後期課程）および一貫制博士課程（課程後半）

『総合政策科学研究科履修の手引き』に明記している研究方法、標準研究日程に基づいて、学生は博士論文の作成、提出を行う（資料IV iv-54 p.14~15）。学位取得には、博士論文提出年度までに博士資格論文の審査を受け、研究科委員会によって博士論文提出資格の認定を受けなければならない。提出資格を認定された学生は、春学期は5月、秋学期は12月までに博士論文を提出しなければならない。博士論文の審査は、指導教員である主査1名と予め研究科委員会の議を経て決定された副査2名の審査体制のもとで、公開形式で口述試験を行う。口述試験は、口頭発表の後、副査からの質疑への応答（全体で1時間程度）であり、博士としての十分な学識を有しているか、博士論文としての十分な水準に達しているかを慎重に審査し、その結果を研究科委員会に報告する。研究科委員会では、指導教員が審査公聴会での審査内容と審査結果を報告し、学位規程第8条第6号に則って審査する。なお、2012年7月の研究科委員会において、「博士論文審査基準の明確化について」を決定し、学生に対しても掲示等により周知を徹底している（資料IV iv-55）。

23) 文化情報学研究科

博士課程（前期課程）の修了要件、修士論文提出スケジュール等は、『文化情報学研究科履修の手引き』に明記して、学生に周知している（資料IV iv-56 p.14~15, 21~22）。修士論文の審査は、主査1名、副査2名により公開の審査会を開いて行い、研究科委員会で審議して可否を判定する。博士課程（後期課程）の修了要件、学位授与プロセス等は、『文化情報学研究科履修の手引き』に明記して、学生に周知している（資料IV iv-56 p.25~28）。また、研究科委員会で「文化情報学研究科博士論文審査基準」を申合せた（資料IV iv-57）。

24) 理工学研究科

博士課程（前期課程）の修了要件、専攻ごとの修士学位取得プロセスは、『理工学研究科履修の手引き』に明記して学生に周知している（資料IV iv-58 p.7~10）。修士論文の審査は、主査1名、副査2名が行う。博士課程（後期課程）の課程修了の要件、専攻ごとの博士学位取得プロセスは、『理工学研究科履修の手引き』に明記して学生に周知している（資料IV iv-58 p.12~15）。博士論文の審査は、主査1名、副査2名、副審査員2名で行う。博士論文の審査に係る事項は、「理工学研究科「博士論文審査」に関する申し合わせ」において明確に定めている（資料IV iv-59）。

25) 生命医科学研究科

博士課程（前期課程）の修了要件は、『生命医科学研究科ガイドブック』に専攻ごとに明記し、学生に周知している（資料IV iv-60 p.8~9）。学位授与プロセスについては、各専攻の研究指導科目「研究実験」において、指導教員が説明する。博士課程（後期課程）の修了要件、博士学位取得プロセスは、『生命医科学研究科ガイドブック』に明記し、学生に周知している（資料IV iv-60 p.9~11）。また、博士学位論文の審査に係る

事項は、「生命科学研究科「博士論文審査」に関する申合せ」において明確に定めている（資料IV iv-61）。なお、学位論文の審査委員の資格要件についても「生命医科学研究科学位論文審査委員の資格要件に関する申合せ」で定めている（資料IV iv-62）。

26) スポーツ健康学研究科

スポーツ健康科学研究科は、2012年度に博士課程（後期課程）を設置しているが、在籍学生がいないため、博士課程（前期課程）の学位授与について説明する。課程の修了要件、学位取得までのスケジュール、修士学位論文提出要領、修士学位論文の審査手順を『大学院生のための手引き』に詳細に記述して学生に周知している（資料IV iv-63）。修士学位論文審査は、指導教員とは異なる主査および指導教員を含む2名の副査からなる審査委員（主査は指導教員と同じ領域に属する教員で、副査1名は専門領域が異なる分野の教員が担当）が審査を行い、口頭試問と公聴会を行う。審査結果は研究科委員会に報告し、研究科委員会はその報告を基に審議・決定している。なお、博士学位審査の結果については、審査委員会が「博士学位論文－内容の要旨及び審査の結果の要旨」を作成し公表することになっている。修了判定は「単位」、「外国語能力」、「修士論文最終審査会合格」を全て満たした者を研究科委員会で判定する。なお、博士課程（後期課程）では、「スポーツ健康科学研究科博士論文審査基準」を定めている（資料IV iv-64）。

27) 心理学研究科

博士課程（前期課程）の修了要件、修士学位取得プロセス、修士論文提出要領等は、『心理学研究科履修の手引き』に明記し、学生に周知している（資料IV iv-65 p. 4~7）。また、入学時には、大学院教務主任からこれらの説明を行っている。博士課程（後期課程）の修了要件、博士学位取得プロセス、学位論文作成パターン、学位論文提出要領等は、『心理学研究科履修の手引き』に明記し、学生に周知している（資料IV iv-65 p. 14~18）。修士論文の審査は、主査1名と副査2名が審査に当たり、研究科委員会で可否の決定を行う。博士論文審査は、博士課程（後期課程）研究報告会において論文執筆許可審査を行い、さらに、提出予定の論文に関する予備審査を行う。予備審査合格後に博士論文を受理し、主査1名、副査2名で審査を行うとともに、公聴会での研究内容の発表を義務づけている。この結果を研究科委員会で審査し、研究科長会で学位授与の可否を決定する。

28) グローバル・スタディーズ研究科

博士課程（前期課程）、博士課程（後期課程）ともに、課程修了の要件、学位取得プロセスおよび学位論文の審査に係る事項を明文化し、「グローバル・スタディーズ研究科履修の手引」掲載する同時に、新入生オリエンテーションや演習でも説明している（資料IV iv-66 p. 33~39, 44~54）。

修士学位論文審査では、最終試験として、3月修了予定者は2月中旬、9月修了予定者は7月下旬に、提出論文について口頭試問を実施する。口頭試問は、原則として学生が所属するクラスター教員の中から、主査1名、副査2名の審査員を選定して行う。なお、課題研究による修了については、主査1名、副査1名で行う。

博士學位論文審査では、①先行研究の研究成果を十分に踏まえながら、独自の立論と実証を行い、独創性を有すること、②提出者の研究能力を客観的に示すものであり、かつ将来の学問的深化の可能性を示すこと、③提出された論文が、十分に立論の根拠を提示したものであり論理的一貫性を示していること、を基準としている。最終試験として、3月修了予定者は1月下旬～2月中旬に、9月修了予定者は6月中旬～7月中旬に、提出論文について口頭試問を公開形式で実施する。口頭試問は、主査1名、副査2名の審査員を選定して行う。

29) 脳科学研究科

脳科学研究科の課程修了要件、学位取得プロセス、研究学習カレンダー等は、『脳科学研究科履修の手引き』に明記し、学生へ周知している（資料IV iv-67 p.3～6）。本研究科は2012年開設のため完成年度に至っておらず、学位論文審査基準については、研究科教授会にて検討している段階である。

2. 点検・評価

1) 効果が上がっている事項

教育目標の達成状況として、全授業科目の成績評価結果（GPAの得点分布）や一部の授業科目の講評を、大学ホームページを通して社会に公表し、大学教育の実態の可視化を実現できている（資料IV iv-1、IV iv-4）。このことは、2006年度の文部科学省「特色ある大学教育支援プログラム（特色GP）」において「情報環境の整備と成績評価の厳格化－学修支援システムDUETとGPA得点分布公表－」として採択を受け、教育関係の逐次刊行物においても事例紹介がなされている（資料IV iv-68）。

2) 改善すべき事項

学習支援・教育開発センター大学院教育検討部会において「学位授与プロセスの明確化」に係る議論を積み重ねた結果、各研究科で『履修の手引き』等の冊子を作成して明示を行っている一方で、「学位論文審査基準」については、『履修の手引き』等に掲載した状態で、毎年度始めに明示できていない研究科がある。

大学院修了者の就職状況は概ね良好であるが、より専門性を活かせる職に就くよう、一部の研究科で展開しているような大学院生を対象としたキャリア形成支援を趣旨とする授業科目を充実させる必要がある。

3. 将来に向けた発展方策

1) 効果が上がっている事項

学生の学習成果を測定するための評価指標の一つとして、科目担当者による授業講評の実施科目数を増やして公表性を高めていく。また、文部科学省「グローバル人材育成推進事業」の本学の教育プログラムを展開するにあたり、外国語運用能力や全学共通教養教育科目の国際教養科目群の履修に係る目標設定、進捗状況の確認のため、「”Go Global”ポートフォリオ」を導入していく（資料IV iv-69）。

2) 改善すべき事項

学位論文審査基準の学生へのよりわかりやすい明示については、2013年度の学習支援・教育開発センター大学院部会における検討課題とし、各研究科の先進的な取り組みを全学で共有しながら、改善を図っていく。

大学院におけるキャリア形成支援教育については、文部科学省「博士課程教育リーディングプログラム」の採択を受けた「グローバル・リソース・マネジメント」プログラムが2013年度から始動するため、各研究科学生や教員のプログラムへの参画をとおして、本学の博士課程教育における高度専門職業人の育成を加速させる。

4. 根拠資料

- IV iv - 1 成績評価結果（得点分布）の公表
(<http://duet.doshisha.ac.jp/info/gpaindex.jsp>) (既出：IV iii - 62)
- IV iv - 2 学習支援・教育開発センターホームページ「キャンパスライフに関する」アンケート調査(<http://clf.doshisha.ac.jp/investigation/investigation.html>) (既出：IV iii - 68)
- IV iv - 3 同志社大学ホームページ「大学紹介：同志社大学基礎データ集」
(http://www.doshisha.ac.jp/information/overview/basic_data/new.html)
- IV iv - 4 科目担当者による授業講評の公開(<http://duet.doshisha.ac.jp/info/kohyoindex.jsp>)
(既出：IV iii - 63)
- IV iv - 5 同志社大学ホームページ「在学生：外国語オナーズ（外国語科目成績優秀者表彰制度）」
(<http://www.doshisha.ac.jp/students/curriculum/honors.html>)
- IV iv - 6 同志社大学基礎データ集2012 (既出：II - 8)
- IV iv - 7 各学科就職内定状況 [文学部]
- IV iv - 8 第3回社会学部卒業生アンケート（2011年3月20日実施）調査報告書
- IV iv - 9 2010年度「キャンパスライフに関するアンケート調査」調査結果報告書
- IV iv - 10 理工学部2006年度生学位授与比率
- IV iv - 11 理工学部大学院進学率
- IV iv - 12 スポーツ健康科学部ハンドブック2012 (既出：IV i - 50)
- IV iv - 13 2012年度心理学部卒業見込者数・卒業生数・留年率
- IV iv - 14 大学院過去10年間企業別就職者数（写し）[社会学研究科]
- IV iv - 15 同志社大学学位規程
- IV iv - 16 同志社大学学則 (既出：I - 2)
- IV iv - 17 同志社大学大学院学則 (既出：I - 3)
- IV iv - 18 同志社大学専門職大学院学則 (既出：I - 4)
- IV iv - 19 同志社大学法科大学院学則 (既出：I - 5)
- IV iv - 20 同志社大学大学院一般内規 (既出：IV iii - 61)
- IV iv - 21 大学院履修要項 (既出：I - 62)
- IV iv - 22 同志社大学大学院研究科長会内規
- IV iv - 23 神学部履修要項 (既出：I - 12)
- IV iv - 24 文学部履修要項 (既出：I - 20)

- IV iv-25 同志社大学英文学科ガイドブック
- IV iv-26 同志社大学英文学科ハンドブック
- IV iv-27 卒業論文作成への手引き [文学部文化史学科]
- IV iv-28 2012年度卒業論文作成の手引き [文学部国文学科]
- IV iv-29 社会学部履修要項 (既出: I-21)
- IV iv-30 法学部履修要項 (既出: I-28)
- IV iv-31 経済学部履修要項 (2012年度生用) (既出: I-31)
- IV iv-32 経済学部・経済学研究科ホームページ「学部生の方へ:カリキュラム:単位数について」
(<http://www.econ.doshisha.ac.jp/undergraduate/curriculum/06/unit.html>)
- IV iv-33 商学部履修要項 (既出: I-33)
- IV iv-34 政策学部履修要項 (既出: I-35)
- IV iv-35 文化情報学部履修要項 (既出: I-38)
- IV iv-36 理工学部履修要項 (既出: I-39)
- IV iv-37 生命医科学部履修要項 (既出: I-53)
- IV iv-38 スポーツ健康科学部履修要項 (既出: I-55)
- IV iv-39 心理学部履修要項 (既出: I-56)
- IV iv-40 グローバル・コミュニケーション学部履修要項 (既出: I-58)
- IV iv-41 The Institute for the Liberal Arts Student Handbook 2012 (既出: I-60)
- IV iv-42 学部・研究科紹介パンフレット (既出: I-9)
- IV iv-43 国際教育インスティテュートホームページ「Curriculum」
(<http://ila.doshisha.ac.jp/curriculum/index.html>)
- IV iv-44 神学研究科博士学位論文審査基準
- IV iv-45 文学研究科履修の手引き (既出: IV iii-39)
- IV iv-46 社会学研究科履修の手引き (既出: I-65)
- IV iv-47 法学研究科履修の手引き (既出: IV ii-32)
- IV iv-48 法学部・法学研究科ホームページ「法学研究科:修士論文提出要領」
(<http://law.doshisha.ac.jp/research/masteroutline/>)
- IV iv-49 法学部・法学研究科ホームページ「法学研究科:博士論文提出要領」
(<http://law.doshisha.ac.jp/research/dissertationoutline/>)
- IV iv-50 法学部・法学研究科ホームページ「法学研究科:博士論文提出要領:大学院法学研究科
博士論文審査基準・大学院法学研究科博士論文形式要件」
(<http://law.doshisha.ac.jp/research/files/841b87cd563b4240428f4f9fffc9604f.pdf>)
- IV iv-51 経済学研究科履修の手引き (既出: I-70)
- IV iv-52 商学研究科履修の手引き (既出: I-73)
- IV iv-53 「博士課程」授与プログラムについての申し合わせ [商学研究科]
- IV iv-54 総合政策科学研究科履修の手引き (既出: IV iii-47)
- IV iv-55 博士論文審査基準の明確化について [総合政策科学研究科]
- IV iv-56 文化情報学研究科履修の手引き (既出: IV i-73)
- IV iv-57 文化情報学研究科博士論文審査基準
- IV iv-58 理工学研究科履修の手引き (既出: IV i-76)

- IV iv-59 理工学研究科「博士論文審査」に関する申し合わせ
- IV iv-60 生命医科学研究科ガイドブック（既出：I-82）
- IV iv-61 生命医科学研究科「博士論文審査」に関する申合せ
- IV iv-62 生命医科学研究科学位論文審査委員の資格要件に関する申合せ
- IV iv-63 スポーツ健康科学研究科大学院生のための手引き（既出：IV iii-51）
- IV iv-64 スポーツ健康科学研究科博士論文審査基準
- IV iv-65 心理学研究科履修の手引き（既出：IV i-85）
- IV iv-66 グローバル・スタディーズ研究科履修の手引き（既出：I-85）
- IV iv-67 脳科学研究科履修の手引き（既出：I-88）
- IV iv-68 （株）進研アド「Between」No.236 2011年冬号（p.26～27 抜粋）
- IV iv-69 「グローバル人材育成推進事業」構想概要
(<http://www.doshisha.ac.jp/attach/page/OFFICIAL-PAGE-JA-1622/10661/file/global30plus.pdf>)
(既出：IV ii-50)